

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 ビーイング
 コード番号 4734 URL <http://beingcorp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(氏名) 津田 能成
 (氏名) 後藤 伸悟

TEL 059-227-2932

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	475	—	△141	—	△131	—	△111	—
20年3月期第1四半期	518	△4.1	△117	—	△111	—	△115	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△14.16	—
20年3月期第1四半期	△14.43	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第1四半期	4,589	—	1,904	—	41.5	242.09
20年3月期	4,680	—	2,052	—	43.9	260.81

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,904百万円 20年3月期 2,052百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,030	7.5	△190	—	△180	—	△190	—	△23.85
通期	2,500	36.3	10	—	35	—	20	—	2.51

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	8,257,600株	20年3月期	8,257,600株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	390,660株	20年3月期	389,900株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第1四半期	7,867,408株	20年3月期第1四半期	7,971,200株

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、当社はパッケージソフトウェアの開発・販売を主たる事業としているため、当社の業績は売上高の増減がほぼそのまま営業利益に影響するという特徴があります。

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する金融不安や、原油・原材料価格の高騰などの影響から、景気の減速懸念が高まってまいりました。建設業界においても、公共投資の縮減に加えて民間の建設投資動向についても不透明感が強まっております。

このような状況の中で、当社は、主力商品である土木工事積算システムの最新版『GaiaRX』を本年1月に投入し、更新需要の取り込みを進めてまいりました。しかしながら、特にTOC関連アプリケーション分野において前第1四半期からの減収が大きくなったため、当第1四半期の売上高は、475百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

一方、利益面では、コストの削減に努め販売費及び一般管理費を削減したものの、減収による影響をカバーするに至らず、経常損失は131百万円（前年同期は経常損失111百万円）となりました。また、四半期純損失は、111百万円（前年同期は四半期純損失115百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少により流動資産が97百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べて91百万円減少し、4,589百万円となりました。

負債につきましては、前受収益が46百万円、長期前受収益が16百万円、それぞれ増加したことなどにより、前事業年度末に比べて56百万円増加し、2,684百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失111百万円を計上したほか、その他有価証券評価差額金が36百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べて147百万円減少し、1,904百万円となりました。

この結果、純資産比率は、前事業年度末に比べて2.4ポイント減少し、41.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、626百万円と前事業年度末に比べて2百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動からは25百万円の資金を獲得いたしました。これは、税引前四半期純損失107百万円を計上したほか、賞与引当金の減少43百万円などの減少要因があったものの、売上債権の減少94百万円や短期及び長期前受収益の増加63百万円などにより、これを上回る資金を獲得したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に支出した資金は22百万円となりました。これは、主としてその他無形固定資産の取得により15百万円を支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動につきましては、自己株式を取得いたしました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の経営成績は、おおむね計画通り推移しておりますので、平成20年5月14日に公表いたしました、第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金・税効果関連

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②たな卸資産

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出については、実地たな卸を実施せず、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

③固定資産の減価償却費

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④一般債権の貸倒見積額

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算出したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実施率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326,019	1,323,330
受取手形及び売掛金	302,852	397,043
有価証券	2,175,405	2,204,442
商品	735	735
原材料	13,685	5,635
その他	39,733	24,884
貸倒引当金	△500	△500
流動資産合計	3,857,931	3,955,573
固定資産		
有形固定資産	266,241	268,144
無形固定資産	126,904	122,037
投資その他の資産		
その他	352,750	348,249
貸倒引当金	△14,721	△13,446
投資その他の資産合計	338,028	334,802
固定資産合計	731,175	724,984
資産合計	4,589,106	4,680,557
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,124	21,129
未払法人税等	2,500	15,700
前受収益	784,483	737,485
賞与引当金	47,941	91,337
その他	145,098	105,461
流動負債合計	1,010,148	971,113
固定負債		
退職給付引当金	194,412	194,257
役員退職慰労引当金	236,601	236,121
長期前受収益	1,243,206	1,226,529
その他	227	535
固定負債合計	1,674,447	1,657,443
負債合計	2,684,596	2,628,556

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	1,814,358	1,814,358
利益剰余金	△1,283,251	△1,171,860
自己株式	△85,473	△85,395
株主資本合計	2,032,134	2,143,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△127,624	△91,602
評価・換算差額等合計	△127,624	△91,602
純資産合計	1,904,510	2,052,001
負債純資産合計	4,589,106	4,680,557

(2) 【四半期損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	475,519
売上原価	160,774
売上総利益	314,744
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	8,642
貸倒引当金繰入額	1,275
役員報酬	18,366
給料及び手当	186,318
賞与引当金繰入額	33,703
退職給付引当金繰入額	943
福利厚生費	42,740
旅費及び交通費	38,824
減価償却費	3,314
賃借料	31,412
研究開発費	14,039
その他	76,470
販売費及び一般管理費合計	456,051
営業利益	△141,307
営業外収益	
受取利息	9,634
受取配当金	132
その他	3
営業外収益合計	9,769
営業外費用	
雑損失	0
営業外費用合計	0
経常利益	△131,537
特別利益	
受取和解金	23,895
特別利益合計	23,895
特別損失	
固定資産除却損	16
特別損失合計	16
税引前四半期純利益	△107,658
法人税、住民税及び事業税	—
法人税等調整額	3,732
法人税等合計	3,732
四半期純利益	△111,390

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	△107,658
減価償却費	14,741
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,275
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,395
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	155
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	480
受取利息及び受取配当金	△9,766
固定資産除却損	16
和解金	△23,895
売上債権の増減額 (△は増加)	94,191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,994
前受収益の増減額 (△は減少)	46,998
長期前受収益の増減額 (△は減少)	16,677
その他	21,265
小計	16,828
利息及び配当金の受取額	2,841
和解金の受取額	19,895
法人税等の支払額	△14,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000
有価証券の取得による支出	△200,640
有形固定資産の取得による支出	△1,828
無形固定資産の取得による支出	△15,470
投資有価証券の売却及び償還による収入	200,640
その他	△5,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,688
現金及び現金同等物の期首残高	623,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	626,019

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金 額
I 売 上 高	518,614
II 売 上 原 価	110,672
売上総利益	407,942
III 販売費及び一般管理費	525,705
営業損失	117,763
IV 営業外収益	6,642
V 営業外費用	—
経常損失	111,120
VI 特別利益	—
VII 特別損失	302
税引前四半期純損失	111,423
法人税、住民税及び事業税 並びに法人税等調整額	3,636
四半期純損失	115,059

(2) (要約)四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前四半期純損失	△ 111,423
2. 減価償却費	12,638
3. 貸倒引当金の増加額	160
4. 賞与引当金の減少額	△ 43,822
5. 退職給付引当金の増加額	5,701
6. 役員退職慰労引当金の増加額	480
7. 受取利息及び受取配当金	△ 6,315
8. 有価証券売却益	△ 151
9. 売上債権の減少額	131,962
10. たな卸資産の増加額	△ 1,991
11. 仕入債務の減少額	△ 2,269
12. 未払(未収)消費税等の増減額	17,299
13. 前受収益の増加額	47,332
14. 長期前受収益の増加額	13,429
15. その他流動負債の増加額	14,110
16. その他(純額)	△ 16,017
小 計	61,124
17. 利息及び配当金の受取額	2,783
18. 法人税等の支払額	△ 15,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,694
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	△ 100,000
2. 定期預金の払戻による収入	150,000
3. 有価証券の取得による支出	△ 50,000
4. 有形固定資産の取得による支出	△ 13,658
5. 敷金保証金の差入による支出	△ 2,730
6. 敷金保証金の返還による収入	4,946
7. 保険積立金の積立による支出	△ 52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,495
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 現金及び現金同等物の増加額	37,198
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,152,679
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,189,878